

人口減少社会を見据え、 診療放射線技師の未来を共に築く

富田 博信

公益社団法人日本診療放射線技師会 副会長

令和8年熊本地震ならびに各地で相次いだ豪雨災害により被災された皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。今なお復旧・復興に向けて厳しい環境の中で生活されている皆さま、そして地域医療を守るために尽力されている医療従事者、関係者の皆さまに、心から敬意を表します。

わが国は、少子高齢化と生産年齢人口の急減という、これまで経験したことのない社会構造の変化に直面しています。地域によって人口構成や医療需要は大きく異なり、診療放射線技師についても、都市部と地方との人材需給の不均衡がさらに顕在化していくことが予想されます。また医療そのものも、外来・急性期中心から、高齢者救急、在宅医療、地域包括ケアを含めた「治し支える医療」へと変化していくことが想定されます。この変化の中で、診療放射線技師の役割も、また変わらなければなりません。これまでの「病院の中で画像を撮影する専門職」という枠を越え、地域医療、在宅医療、多職種連携の中で専門性を発揮することが求められます。タスク・シフト/シェアをさらに進め、医療チームの一員として多様な役割を担うこと、さらにAI、遠隔技術、ロボティクス等を活用し、限られた人的資源の中でも安全で質の高い医療を提供する体制を構築することが重要です。医療DXが進む中では、画像情報を扱う専門職として、医療情報やサイバーセキュリティの分野でも私たちの知識と経験が期待されています。



一方、職域を広げるためには、その責任を担うだけの知識・技術と医療安全への意識が不可欠です。令和3年の診療放射線技師法改正に伴う告示研修は全国で着実に進み、法改正に対応した診療放射線技師が、今後、さらに増えていきます。本会としては、こうした生涯教育をさらに充実させるとともに、将来の教育制度の在り方についても関係団体と連携し、人材の確保と質の向上を両立させなければなりません。また専門職として社会から適切な評価を得ることも重要です。本会では、医療関係職種の処遇改善、原子力災害対応への参画、放射線治療の推進、医療DXへの貢献、医療被ばく低減、画像診断用ディスプレイの適切な管理など、診療放射線技師の専門性を医療政策の中に反映するための要望活動を継続しています。職能団体である本会の大きな役割は、会員の皆さまの資質向上を支援するとともに、診療放射線技師の社会的役割を明確にし、その価値を行政や社会へ届けることにあります。しかし、こうした取り組みは本会だけで成し得るものではありません。制度を動かし、新たな業務を社会に定着させるためには、現場で働く一人一人の実践と、それを裏付けるデータが必要です。本会からお願いする実態調査やアンケート、研修事業への協力も、将来の制度改革や診療報酬、処遇改善につながる重要な基盤となります。

人口減少という大きな社会変化を、私たちの職種にとって単なる危機とするのではなく、新たな役割を創り出すチャンスと捉え、時代の変化を先取りし、診療放射線技師が地域と医療を支える存在であり続けるため、本会はこれからも皆さまと共に歩んでまいります。

会員の皆さまには、本会が目指す方向性をご理解いただき、それぞれの地域・職場から積極的に参画いただきますよう、改めてお願い申し上げます。